

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 4,081,831,358円の100%を基にして、大阪府退職金財団に加入している教職員については、当該団体よりの交付金相当額を控除し、また、私立大学退職金財団に加入している教職員については、掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 33,851,981,143円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 1,274,197円

5. 担保に供されている資産の種類および額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金の組入れを行うこととなる金額 387,285,693円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報 (単位:円)

セグメント 科目	桃山学院大学	中学校・高等学校	学校法人部門	合計
教育活動収入計	11,703,882,390	2,462,089,731	7,582,185	14,173,554,306
教育活動支出計	10,345,652,936	2,272,740,311	661,680,095	13,280,073,342
教育活動収支差額	1,358,229,454	189,349,420	△ 654,097,910	893,480,964
教育活動外収支差額	44,988,741	10,777,901	106,029	55,872,671
経常収支差額	1,403,218,195	200,127,321	△ 653,991,881	949,353,635
特別収支差額	△ 375,324,795	3,004,513	830,955,120	458,634,838
基本金組入前当年度収支差額	1,027,893,400	203,131,834	176,963,239	1,407,988,473
基本金組入額合計	△ 1,279,390,850	△ 13,901,814	△ 2,577,078	△ 1,295,869,742
当年度収支差額	△ 251,497,450	189,230,020	174,386,161	112,118,731

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「桃山学院大学」「中学校・高等学校」「学校法人」に区分している。「中学校・高等学校」には、桃山学院中学校、桃山学院高等学校を含んでいる。学校法人部門には、桃山学院大学工学部工学科(令和8年4月開設)を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

下記について、金融機関に対して債務保証を行っている。

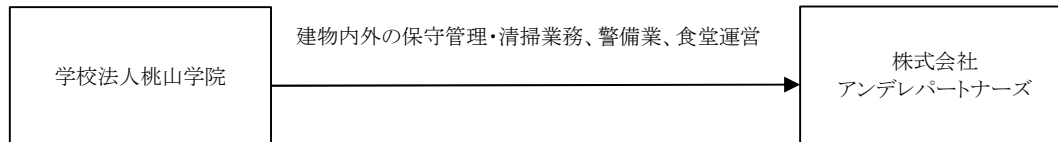
学生の奨学ローン 12,910,832円

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等 及び当該会社の総株式 等に占める割合並びに 当該株式等の入手日	議決権の 所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校法人 間 取引
株式会社 アンデレ パートナーズ	建物内外の保守管理・清掃業務、警備業、食堂運営及び情報処理の運用管理支援等	9,000,000 円	平成28年3月15日 9,000,000円 90株 総出資額に占める割合 100%	100%	兼任3人 取締役(理事) 取締役(元理事) 監査役(監事)	関係 あり	関係 あり	

(2) 学校法人と子法人間の取引の関連図



(3) 子法人との取引状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 アンデレパートナーズ	建物内外の保守管理・清掃業務、警備業、食堂運営及び情報処理の運用管理支援等	717,250,270円	未払金	58,185,075円
	賃借料等受入額	4,360,160円	—	—
	出向者給与受入額	10,500,000円	—	—
	受入寄附金	25,000,000円	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証業務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の 総株式等に占める割合並びに当該株式 等の入手日	子法人	関連当事者
株式会社 アンデレパートナーズ	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 アンデレパートナーズ	省略			

12. 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員等の兼任等	事実上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社アンデレパートナーズ	大阪府和泉市	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
理事	山田 陽彦	-	-	-	-	-	法務 アドバイ ス	法務アド バイス料 の支払 (注1)	1,980,000	管.支払手 数料支出	-			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 学内各種委員会等の法務アドバイス料については、専門性に加え、顧問弁護士との過去の契約金額実績を勘案した上で決定している。

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. 前各号に掲げるもののほか、財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,706,094,740	6,917,427,226	△ 788,667,514
(うち満期保有目的の債券)	(7,706,094,740)	(6,917,427,226)	(△ 788,667,514)
合 計	7,706,094,740	6,917,427,226	△ 788,667,514
(うち満期保有目的の債券)	(7,706,094,740)	(6,917,427,226)	(△ 788,667,514)
時価のない有価証券	14,000,000		
有価証券合計	7,720,094,740		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	7,706,094,740	6,917,427,226	△ 788,667,514
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合 計	7,706,094,740	6,917,427,226	△ 788,667,514
時価のない有価証券	14,000,000		
有価証券合計	7,720,094,740		

(2) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21 年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース総額料	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	10,692,000円	3,231,360円